

JILPT 資料シリーズ

No.44 2008年6月

都市・雇用データによる都市機能指標と 圏域設定の基礎整備



独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

都市・雇用データによる都市機能指標と圏域設定の基礎整備

ま え が き

本資料集は、都市雇用の構造を把握するため、国勢調査の雇用関連の市町村別結果を使用した加工処理により、都市機能指標と圏域設定の基礎整備を図ることを目的としている。

多様な利用者にとって、使い勝手が良いデータベースとなることを目標に、次の諸点を重視して整備した。入力データ段階においては、都市機能指標の分析に資するため、都市化という条件下で対象地域を抽出した全国市町村別データの使用などの特徴がある。データの加工段階においては、諸視点からの利用に応えられるよう、各種の条件設定によるデータ加工、また、偏りをできるだけなくした客観的な加工、を心がけた。データの作表作図段階においては、地域分析という空間的特性の把握に資するため、圏域設定に資する加工結果を基にした地図による視覚化、また、限定した特定地域ではなく全国を対象とする作表作図、を重視した。

本資料集が、今後、都市雇用政策をはじめとする政策研究推進のため、幅広く、かつ、総合的な検討の素材となることを期待する。たとえば、地域経済活性化政策を構想するうえで、今回の通勤圏設定の試みは、一定のまとまった広がり空間単位での地域活性化に関する政策立案の重要性、あるいは有効性の基本的方向を示唆しているかもしれない。あるいは、ここで試みた通勤圏をはじめ、経済圏、生活圏、文化圏、流域圏などの諸圏域設定を踏まえた総合的な圏域設定を今後、提示できるならば、それは、低炭素社会における望ましい地域社会の基本構造のありかたを議論できる共通の場として機能するかもしれない。

本資料集は、その意味で、まだ第1段階の水準にあるといえよう。取り組むべき諸検討課題の発見が多々あるが、それらは今後の整備・研究課題としたい。本資料集をデータベースとして利活用することにより、全国という国次元、ブロック別や都道府県別という広域次元、あるいは、市町村別やコミュニティ別という狭域次元、など、さまざまな視点からとらえた、各界各層による成熟した都市雇用将来像を描く出発点となることを期待する。

2008年6月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 稲 上 毅

執筆担当者

氏名	所属
高津 定弘	(独)労働政策研究・研修機構常任参与
大林 千一	帝京大学教授

目 次

第1章 主要市町村における人口及び就業者・従業者の基本的構造に関する諸指標	1
1 基本的な考え方	1
2 主要市町村における人口の基本構造と人口の変動	2
3 主要市町村における就業者の職業(大分類)別割合の対全国特化係数(2005年)	3
4 主要市町村における従業者の産業(大分類)別割合の対全国特化係数(2005年)	3
5 各種指標値が上位又は下位の50市町村	4
第2章 主要都市における通勤圏設定の試み	61
1 基本的な考え方	61
2 対主要都市及び主要都市の流出入通勤圏(水準2.5%)に含まれる市町村と各種通勤率	63
3 対主要市町村流出通勤圏及び「対主要都市及び主要都市の流出入通勤圏」に含まれる市町村とその人口	64
4 各主要都市の通勤圏を示す地図	64
5 各市町村の人口等と主要都市との関係	64
(参考)第2章補論 圏域主要都市の特徴分類	65

図表目次

図表1-1 主要市町村における人口の基本構造と人口の変動	5
図表1-2 主要市町村における就業者の職業(大分類)別割合の対全国特化係数(2005年)	21
図表1-3 主要市町村における従業者の産業(大分類)別割合の対全国特化係数(2005年)	37
図表1-4 各種指標値が上位又は下位の50市町村	53
図表2-1 対象主要都市とその人口等	81
図表2-2 対主要都市及び主要都市の流出入通勤圏(水準2.5%)に含まれる市町村と各種通勤率	83
図表2-3 対主要市町村流出通勤圏及び「対主要都市及び主要都市の流出入通勤圏」に含まれる市町村とその人口	123
図表2-4 各主要都市の通勤圏を示す地図	127
参考図表2-5 各市町村の人口等と主要都市との関係	481

